

半期報告書

(第24期中) 自 2021年1月1日
至 2021年6月30日

株式会社DAホールディングス

東京都港区赤坂一丁目12番32号

(E05227)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	3
2. 事業等のリスク	3
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
4. 経営上の重要な契約等	4
5. 研究開発活動	4
第3 設備の状況	5
1. 主要な設備の状況	5
2. 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1. 中間連結財務諸表等	10
(1) 中間連結財務諸表	10
(2) その他	27
2. 中間財務諸表等	28
(1) 中間財務諸表	28
(2) その他	32
第6 提出会社の参考情報	33
第二部 提出会社の保証会社等の情報	34

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年9月29日
【中間会計期間】	第24期中（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社DAホールディングス
【英訳名】	K. K. DA Holdings
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本田 晃康
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	(03)6685-3600
【事務連絡者氏名】	取締役 オルシーナ ヤン
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	(03)6685-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 オルシーナ ヤン
【縦覧に供する場所】	該当事項はございません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 2019年 1月1日 至 2019年 6月30日	自 2020年 1月1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 1月1日 至 2021年 6月30日	自 2019年 1月1日 至 2019年 12月31日	自 2020年 1月1日 至 2020年 12月31日
売上高 (百万円)	691	335	178	1,049	555
経常損失 (△) (百万円)	△108	△723	△28	△621	△801
親会社株主に帰属する中間 純利益又は親会社株主に帰 属する中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△280	△1,117	131	△946	△975
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	△275	△1,129	124	△937	△978
純資産額 (百万円)	3,579	1,543	1,817	2,915	1,693
総資産額 (百万円)	8,960	5,213	2,799	7,337	4,307
1株当たり純資産額 (円)	2,273.17	998.72	1,176.20	1,842.06	1,095.69
1株当たり中間純利益金額 又は1株当たり中間 (当 期) 純損失金額 (△) (円)	△181.31	△723.09	85.12	△612.42	△631.61
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.20	29.60	64.93	38.79	39.31
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△10	△54	△35	106	△103
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	149	26	132	426	765
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△150	△100	△159	△691	△744
現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高 (百万円)	433	155	139	286	201
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	5 [0]	3 [0]	0 [0]	3 [0]	0 [0]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間 (当期) 純損失金額は期中平均株式数に基づいて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 2019年 1月1日 至 2019年 6月30日	自 2020年 1月1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 1月1日 至 2021年 6月30日	自 2019年 1月1日 至 2019年 12月31日	自 2020年 1月1日 至 2020年 12月31日
売上高 (百万円)	48	43	33	96	76
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△127	42	35	△751	79
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△127	40	31	△751	66
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	1,566,174	1,566,174	1,566,174	1,566,174	1,566,174
純資産額 (百万円)	2,180	1,597	1,654	1,556	1,622
総資産額 (百万円)	2,204	1,623	1,670	1,580	1,646
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	98.94	98.42	99.06	98.53	98.57
従業員数 (名)	0	0	0	0	0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間(2021年1月1日から2021年6月30日)において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社に異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年6月30日現在

従業員数(名)	0 [0]
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2021年6月30日現在

従業員数(名)	0
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

従業員がいないため労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、前連結会計年度からの重要な変更はございません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き状況を注視してまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における売上高は178百万円となり、前年同期に対し157百万円の減収となりました。この主な要因は、不動産関連事業及び医療関連事業の売上が減少したことによります。営業費用は前年同期に対し562百万円減少し、148百万円となりました。この主な要因は、前年同期はのれん償却を計上したことによります。

この結果営業利益は29百万円（前年同期は営業損失375百万円）となりました。営業外収益は為替差益などを計上し13百万円となり、前年同期に対し4百万円の減少となりました。営業外費用は支払利息及び持分法による投資損失を中心に70百万円となり、前年同期に対し294百万円の減少となっております。この結果、経常損失は28百万円となり、前年同期に対し695百万円の増益となりました。

特別利益268百万円は債務免除益を計上したことによるものであり、前年同期に対し268百万円の増加となりました。特別損失107百万円は主に減損損失を計上したことによるものであり、前年同期に対し282百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は131百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,117百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(不動産関連)

不動産関連事業につきましては売上高78百万円となり、前年同期に対し74百万円の減収となりました。主な要因は、合同会社東北早期復興支援ファンド3号匿名組合の連結除外による賃料収入の減収によるものです。

(医療関連)

医療関連事業につきましては売上高100百万円となり、前年同期に対し83百万円の減収となりました。主な要因は、有限会社大同ビルの連結除外による賃料収入の減収によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比較し15百万円減少（前年同期比10.21%減）となり、139百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは35百万円のキャッシュアウトフロー（前年同期比19百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益132百万円、減損損失78百万円及び債務免除益268百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは132百万円のキャッシュインフロー（前年同期比105百万円増）となりました。これは主に貸付金の回収による収入133百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは159百万円のキャッシュアウトフロー（前年同期比58百万円増）になりました。これは主に長期借入の返済による支出158百万円によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループは不動産関連事業及び医療関連事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

前項の理由により、当社グループは受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における当社グループの販売実績を示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
不動産関連	78	△48.7
医療関連	100	△45.4
合計	178	△46.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
医療法人福島会	32	9.7	32	18.3
(株) バリュース・ザ・ホテル	70	20.8	—	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この中間連結財務諸表作成にあたっては、「第5 経理の状況 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおり会計方針に従っております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

① 経営成績の分析

当中間連結会計期間における経営成績の概況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

② 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は2,799百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,508百万円減少しました。これは主にグローム・ホールディングス株式会社との代物弁済による長期貸付金、未入金及び未収利息の減少によるものです。

負債は981百万円となり前連結会計年度末と比較して1,632百万円減少しました。これは主にグローム・ホールディングス株式会社との代物弁済による長期借入金の減少によるものです。

純資産は1,817百万円となり前連結会計年度末と比較して124百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益131百万円を計上したことによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

該当事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,700,000
計	4,700,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,566,174	1,566,174	非上場	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	1,566,174	1,566,174	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月30日	—	1,566,174	—	100	—	—

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
グローム・ホールディングス株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	456,606	29.54
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	115,822	7.49
ビーエヌワイエム アールイー ビー エヌワイエムエルビ アールイー ジ ーピーピー クライアント マネー ア ンド アセット エーシー (常任代理 人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR, ENGLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	72,263	4.67
秋山 桂一	千葉県市川市	23,000	1.48
秋元 利規	東京都小平市	20,000	1.29
前田 正治	大阪府大阪市生野区	20,000	1.29
エムエルアイ イーエフジー ノン ト リーティ カストディー アカウント (常任代理人 BofA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A1HQ, UK (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	15,851	1.02
萱野 千恵美	香川県さぬき市	12,000	0.77
岩本 圭一	京都府京都市西京区	11,000	0.71
山本 達雄	神奈川県藤沢市	10,200	0.66
計	—	756,742	48.97

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,042	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,545,132	1,545,132	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,566,174	—	—
総株主の議決権	—	1,545,132	—

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社DAホールディングス	東京都港区赤坂 1-12-32	21,042	—	21,042	1.34
計	—	21,042	—	21,042	1.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）及び中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 237	※1 175
受取手形及び売掛金	7	1
短期貸付金	53	-
未収入金	193	21
その他	91	31
貸倒引当金	△6	0
流動資産合計	576	229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 263	※1 264
減価償却累計額	△67	△77
建物及び構築物 (純額)	196	187
工具、器具及び備品	12	12
減価償却累計額	△11	△11
工具、器具及び備品 (純額)	1	1
土地	112	33
リース資産	4	4
減価償却累計額	△0	△0
リース資産 (純額)	3	3
有形固定資産合計	313	226
無形固定資産		
借地権	31	31
その他	2	2
無形固定資産合計	34	33
投資その他の資産		
投資有価証券	63	43
関係会社株式	9	9
長期貸付金	1,052	-
出資金	2,045	2,045
敷金及び保証金	207	206
その他	3	3
投資その他の資産合計	3,383	2,309
固定資産合計	3,730	2,569
資産合計	4,307	2,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	133	-
1年内返済予定の長期借入金	※1 21	※1 75
未払金	150	25
訴訟損失引当金	10	40
その他	115	97
流動負債合計	430	237
固定負債		
長期借入金	※1 1,754	※1 339
長期前受金	303	279
長期預り保証金	86	86
リース債務	3	2
繰延税金負債	2	2
資産除去債務	34	33
固定負債合計	2,183	743
負債合計	2,614	981
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
利益剰余金	2,546	2,677
自己株式	△947	△947
株主資本合計	1,698	1,830
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5	△13
その他の包括利益累計額合計	△5	△13
純資産合計	1,693	1,817
負債純資産合計	4,307	2,799

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	335	178
売上原価	157	98
売上総利益	178	79
販売費及び一般管理費	※1 553	※1 50
営業利益又は営業損失(△)	△375	29
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	11
受取保険金	13	-
雑収入	3	2
営業外収益合計	17	13
営業外費用		
支払利息	157	27
支払手数料	0	0
為替差損	3	-
遊休資産諸費用	19	19
貸倒損失	163	-
持分法による投資損失	9	22
雑損失	12	2
営業外費用合計	365	70
経常損失(△)	△723	△28
特別利益		
固定資産売却益	0	-
債務免除益	-	268
特別利益合計	0	268
特別損失		
減損損失	-	※2 78
関係会社株式評価損	80	-
出資金評価損	310	-
訴訟損失引当金繰入額	-	29
特別損失合計	390	107
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,114	132
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	0	1
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,115	131
非支配株主に帰属する中間純利益	2	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,117	131

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,115	131
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	3
その他の包括利益合計	△14	△7
中間包括利益	△1,129	124
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,131	124
非支配株主に係る中間包括利益	2	-

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100	3,693	△947	2,846	-	-	69	2,915
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純損失（△）		△1,117		△1,117				△1,117
連結範囲の変動		△171		△171				△171
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△14	△14	△69	△83
当中間期変動額合計	-	△1,288	-	△1,288	△14	△14	△69	△1,371
当中間期末残高	100	2,404	△947	1,557	△14	△14	-	1,543

当中間連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100	2,546	△947	1,698	△5	△5	-	1,693
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益		131		131				131
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△7	△7	-	△7
当中間期変動額合計	-	131	-	131	△7	△7	-	124
当中間期末残高	100	2,677	△947	1,830	△13	△13	-	1,817

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,114	132
売上に表示される受取利息	△44	△8
減価償却費	20	11
のれん償却額	404	-
貸倒損失	163	-
減損損失	-	78
債務免除益	-	△268
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	-
為替差損益(△は益)	3	△11
関係会社株式評価損	80	-
出資金評価損	310	-
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	157	27
信託預金の増減額(△は増加)	35	-
未収入金の増減額(△は増加)	△14	9
信託販売用不動産の増減額(△は増加)	15	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△6
持分法による投資損益(△は益)	9	22
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	29
長期前払費用の増減額(△は増加)	23	0
仕入債務の増減額(△は減少)	1	-
未払又は未収消費税等の増減額	△30	△2
預り金の増減額(△は減少)	△0	1
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△7	-
長期前受金の増減額(△は減少)	△24	△24
その他	64	△4
小計	55	△14
利息及び配当金の受取額	43	2
利息の支払額	△153	△21
法人税等の支払額	△1	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△1
有形固定資産の売却による収入	0	-
貸付金の回収による収入	26	133
敷金及び保証金の差入による支出	△0	-
敷金及び保証金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20	-
長期借入金の返済による支出	△80	△158
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100	△159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△129	△61
現金及び現金同等物の期首残高	286	201
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△36	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	155	139

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数6社

連結子会社の名称

(株)DAインベストメンツ

(株)リータ

(株)LCリアルマネジメント

他 3社

(2) 非連結子会社の数2社

主要な非連結子会社の名称

有限会社東海メディカル

他1社

(連結の範囲から除いた理由)

有限会社東海メディカル他1社は、小規模であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数1社

WC Seattle 1, LLC

持分法非適用の非連結子会社の数2社

会社名

有限会社東海メディカル

他1社

(持分法を適用しない理由)

有限会社東海メディカル他1社は、小規模であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。

6月末日 5社

2月末日 1社

2月末日を中間決算日とする子会社については6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除く）

主として定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）を、また、連結子会社の一部は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～60年

器具及び備品 4～15年

法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

借地権 20年

商標権 10年

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の方法

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 匿名組合への出資に係る会計処理

当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた211百万円は、「敷金及び保証金」207百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額(△は減少)」及び「持分法による投資損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました77百万円は、貸倒引当金の増減額(△は減少)3百万円、「持分法による投資損益(△は益)」9百万円、「その他」64百万円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書(2021年3月29日提出)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
(担保提供資産)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
現金及び預金	35百万円	35百万円
建物及び構築物	60百万円	56百万円
出資金	－百万円	2,035百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	21百万円	75百万円
長期借入金	134百万円	339百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
役員報酬	15百万円	6百万円
経営指導料	40百万円	－百万円
給与手当	5百万円	－百万円
専門家報酬	38百万円	28百万円
上場維持費用	10百万円	8百万円
減価償却費	0百万円	0百万円
のれん償却額	404百万円	－百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	△6百万円

※2 減損損失

当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県賀茂郡東伊豆町	賃貸不動産	土地、建物

(グルーピングの方法)

個々の物件単位でグルーピングしております。

(経緯)

売却予定に伴い、資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地78百万円です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,566,174	—	—	1,566,174
合計	1,566,174	—	—	1,566,174
自己株式				
普通株式	20,929	43	—	20,972
合計	20,929	43	—	20,972

(注) 自己株式の増加は、株主からの無償譲受によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,566,174	—	—	1,566,174
合計	1,566,174	—	—	1,566,174
自己株式				
普通株式	20,991	51	—	21,042
合計	20,991	51	—	21,042

(注) 自己株式の増加は、株主からの無償譲受によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	191百万円	175百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△36百万円	△36百万円
現金及び現金同等物	155百万円	139百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

不動産関連事業における器具及び備品になります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（2020年12月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	237	237	—
(2) 受取手形及び売掛金（※1）	1	1	—
(3) 短期貸付金	53	53	—
(4) 長期貸付金	1,052	1,052	—
資産計	1,343	1,343	—
(1) 短期借入金	133	133	—
(2) 長期借入金（※2）	1,775	1,775	0
(3) リース債務（※2）	3	3	0
負債計	1,912	1,912	0

(※1) 売掛金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定の金額を含めております。

当中間連結会計期間（2021年6月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	175	175	—
(2) 受取手形及び売掛金（※1）	1	1	—
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 長期貸付金	—	—	—
資産計	177	177	—
(1) 短期借入金	—	—	—
(2) 長期借入金（※2）	414	414	0
(3) リース債務（※2）	3	3	0
負債計	418	418	0

（※1）売掛金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定の金額を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、及び(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：百万円）

区分	2020年12月31日	2021年6月30日
投資有価証券	63	43
関係会社株式	9	9
出資金	2,045	2,045
敷金及び保証金	207	206
長期預り保証金	86	86

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、時価開示の対象としておりません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	33百万円	36百万円
見積りの変更による増加額	2百万円	－百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	－百万円	△2百万円
中間期末(期末)残高	36百万円	33百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
中間連結(連結)貸借対照表 計上額	期首残高	63	204
	期中増減額	141	△84
	中間期末(期末)残高	204	120
中間期末(期末)時価		204	120

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加は新規連結子会社が保有する土地及び建物等によるもの(144百万円)です。当中間連結会計期間の減少は連結子会社が保有する土地の減損損失によるもの(78百万円)です。
3. 中間期末(期末)の時価は、自社で合理的に算定した価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の横成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する事業の種類

「不動産関連」は、不動産賃貸業、宿泊施設等の運営受託業等

「医療関連」は、医療施設への投資業、医療施設のオペレーション受託業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		調整額	中間連結財務諸表 計上額
	不動産関連	医療関連		
売上高				
外部顧客への売上高	152	183	—	335
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	152	183	—	335
セグメント利益又は損失(△)	14	△390	—	△375
セグメント資産	1,143	7,964	△3,894	5,213
その他の項目				
減価償却費	27	8	—	35
のれん償却額	—	404	—	404
持分法適用会社への投資額	77	—	—	77
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4	297	—	302

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. 前連結会計年度より、「医療施設関連」と表記しておりました報告セグメントの名称を「医療関連」として変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		調整額	中間連結財務諸表 計上額
	不動産関連	医療関連		
売上高				
外部顧客への売上高	78	100	-	178
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	78	100	-	178
セグメント利益	4	24	-	29
セグメント資産	982	5,226	△3,409	2,799
その他の項目				
減価償却費	9	1	-	11
減損損失	78	-	-	78
持分法適用会社への投資額	43	-	-	43
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	0	0	-	1

- （注） 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株) バリュール・ザ・ホテル	70	不動産関連

当中間連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
医療法人福島会	32	医療関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

のれんの未償却残高はありません。また、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
1株当たり純資産額	1,095円69銭	1,176円20銭

項目	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 (△)	△723円09銭	85円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 (△) (百万円)	△1,117	131
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 損失 (△) (百万円)	△1,117	131
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,545,229	1,545,160

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99	25
売掛金	6	6
前払費用	0	1
未収利息	125	141
その他	1	1
流動資産合計	233	176
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	11	11
減価償却累計額	△10	△10
工具、器具及び備品（純額）	1	1
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
商標権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	399	399
関係会社長期貸付金（純額）	1,001	1,082
関係会社拠出金	10	10
その他	0	-
投資その他の資産合計	1,411	1,492
固定資産合計	1,413	1,494
資産合計	1,646	1,670
負債の部		
流動負債		
未払金	22	12
未払法人税等	0	0
未払消費税等	-	1
その他	0	2
流動負債合計	23	15
負債合計	23	15
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,470	2,502
利益剰余金合計	2,470	2,502
自己株式	△947	△947
株主資本合計	1,622	1,654
純資産合計	1,622	1,654
負債純資産合計	1,646	1,670

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	43	33
売上原価	—	—
売上総利益	43	33
販売費及び一般管理費	※1 53	※1 43
営業損失(△)	△10	△9
営業外収益	※2 54	※2 46
営業外費用	※3 1	※3 1
経常利益	42	35
特別利益	—	—
特別損失	※4 1	—
税引前中間純利益	40	35
法人税、住民税及び事業税	0	3
法人税等合計	0	3
中間純利益	40	31

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100	2,404	2,404	△947	1,556	1,556
当中間期変動額						
中間純利益		40	40		40	40
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						—
当中間期変動額合計	—	40	40	—	40	40
当中間期末残高	100	2,445	2,445	△947	1,597	1,597

当中間会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100	2,470	2,470	△947	1,622	1,622
当中間期変動額						
中間純利益		31	31		31	31
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						—
当中間期変動額合計	—	31	31	—	31	31
当中間期末残高	100	2,502	2,502	△947	1,654	1,654

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

器具及び備品 4～20年

法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書（2021年3月29日提出）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (2020年12月31日)		当中間会計期間 (2021年6月30日)	
(株) LCリアルマネジメント	155百万円	(株) LCリアルマネジメント	143百万円

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
有形固定資産	0百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円

※2 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
受取利息	24百万円	22百万円
貸倒引当金戻入額	29百万円	23百万円

※3 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
為替差損	0百万円	－百万円
控除対象外消費税	1百万円	1百万円

※4 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
関係会社拠出金評価損	1百万円	－百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (2020年12月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式399百万円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (2021年6月30日現在)

子会社株式 (中間貸借対照表計上額 関係会社株式399百万円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）2021年3月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年9月29日

株式会社DAホールディングス

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人 東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 荒川 和也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 黒崎 知岳
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社DAホールディングスの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社DAホールディングス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年9月29日

株式会社DAホールディングス

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人 東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒崎 知岳

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社DAホールディングスの2021年1月1日から2021年12月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社DAホールディングスの2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。